



株式会社土屋合成

製品メーカーとして
プラスチックに向き合う
分別見直しや廃棄物削減



富岡市

住所 富岡市宇田22-2
TEL 0274-64-5252
Mail info@tsuchiya-gousei.com
URL http://www.tsuchiya-gousei.com/
代表者 土屋 直人
設立 1972年12月1日
資本金 1,000万円
従業員 81人



企業紹介

昭和47年、日本近代産業発祥のふるさと富岡市にて創業。

(株)土屋合成はプラスチック射出成形品加工メーカーとして精密機構部品・時計の外装部品等を発当時から手掛け、多岐にわたる分野へ業務を拡大。長年にわたり蓄積されたノウハウに更なる技術・設備向上を目指し、精密・高難度の成形加工に務めています。

創業以来、納期・品質・コストそして何よりもお客様の声に常に対応することを第一に取り組んでいます。

経緯・背景

2021年7月世界経済フォーラムにてプラスチック製容器の10%を再利用することで年間のプラスチック海洋廃棄物のほぼ半分以上を削減可能なレポートが示され、今後はサーキュラーエコノミー、再利用が前提となる社会となることが予想されます。

プラスチック製品を製造する企業として「何ができるのか」「自社の特色を活かして持続可能な社会へ貢献する」という考えのもと、「廃棄物削減」「デジタル」というキーワードで取組を進めています。

意識高めて再利用率向上 IoT技術の活用により 働きやすい環境実現

具体的な取組・成果

- 分別の大切さを実感
以前は専任で分別していたものを、使用者自らが実施することで、分別の意識が高まりました。



分別表記で材質確認を徹底している

その結果として、新型コロナウイルス流行前の2019年と比較し再利用可能なものが37.5%増加。

廃棄物ではなく資源として活用できるようになりました。

小さなことかもしれませんが、今後もこのような小さなことでも皆が行動すること、積み重ねることでSDGsに貢献していきます。

分別だけではなく、廃材を利用してフェイスシールドの生産・販売を開始しました。

コロナ禍と環境の課題の両面から取り組んでいます。



廃材を利用したフェイスシールド

- IoTの活用
集中監視システム・生産実績システム・自動検査機を導入し、製造・生産管理・品質管理という多方面から省力化を図っており、様々な境目に対してIoTを活用してバリアフリー化することで皆が働きやすい環境づくりを行っています。

DX化に向けて所属の垣根を超えたミーティングを定期的実施。アジャイル思考を身に付けられるように改善を繰り返しながら取組を進めています。



IoTを活用している工場

当社にとってのSDGsビジョン

「SDGsを日常にすることで、お客様との共存・共栄を目指して、人類と社会の未来に貢献する。」SDGsの取組を難しく考えず、まずは身近なことから実践し、自分の仕事がSDGsの活動に繋がっていると実感し、お客様の要望を実現し、人類と社会の未来に貢献できることを感じられる環境を整えていきます。

今後の展望と求めるパートナー像

「ゼロエミッションへの挑戦」
今後は現状の活動を継続し定期的なミーティングを実施。
アウトプットをどのように削減するか、資源として再利用するかという視点から「2050年カーボンニュートラル」に向けてゼロエミッションへ挑戦し、サーキュラーエコノミー社会の実現に貢献します。



東毛福祉事業協同組合

食の安心・安全がモットー
販路拡大と業務効率化を両立し、
新たな展開目指す



大泉町

住所 邑楽郡大泉町古水22-20
TEL 0276-62-4181
Mail post@tomo-kyusyoku.com
URL https://tomo-kyusyoku.com/
代表者 阿部 仁一
設立 1963年6月10日
資本金 3,600万円
従業員 220人



企業紹介

当社は昭和38年設立、翌39年創業。太田商工会議所が中心になり地域企業参加のもと県下6番目の中小企業の福利厚生施設として設立されました。以降、食中毒などの事故を1度も起こすことなく、安価で良質な給食を安定的に供給し続け、令和4年9月現在 大泉町内の小中学校の学校給食、地域内幼稚園の給食、地域内企業へ産業給食のお届け1200先、地域内企業の社員食堂を20先受託する等、群馬県に留まらず北関東を代表する給食センターに成長するに至っています。

経緯・背景

製造食数、平日1日あたり平均20,000食以上を提供し同地区では、確立した事業展開を行っています。また、ISO9001・厚生労働省HACCP高度化基準認証などを取得し、食の安心・安全をモットーに経営をしています。

しかしながら、近年の外食産業の進出や食の多様化により、ヘルスケアに注力したクックチル等の介護食が事業成長の柱となりつつあります。

販路拡大に伴い、多方面に分かれ増えてしまった配送コースの適正化を図り、CO2削減に貢献し、且つ新事業に必要な資源を確保するため、業務の効率化を図りました。

AI活用が成功のカギ 配送コースの適正化で、 輸送コスト大幅削減

具体的な取組・成果

配送コースを適正化することにより、CO2を削減し、同時に新事業に必要な資源を生み出しました。



AIを活用することで配送コストは大幅に削減しました

- ①現状の配送コース32地区をグーグルマップ上にプロットしAIに走らせる。
- ②AIが必要と判断した配送時間と設定上の配送時間に差異があった場合はAIの時間に変更する。
- ③①及び②を繰り返すことにより、総配送時間5505分を5055分まで削減した(450分削減)。
- ④③の結果、ほぼ全てのコースの出発時刻が遅くなったため、隣接する地区を合併させ、製造後即出荷ができる状態にしたところ32地区、配送時間5505分が25地区、配送時間4670分に圧縮することが可能になった(車輛7台削減・人員8名削減・時間835分削減)。
- ⑤配送だけに留まらず、午後の回収コースも同様に実施20地区2415分を15地区2055分にまで圧縮(車輛5台削減・人員5名減・時間360分削減)。

これらの取組により、午前15%・午後15%の配送時間が削減されました。と同時に労働生産性の向上、及び配送時間=エンジン稼働時間であることから、CO2の削減も同様に達成することができました。



クックチル盛付例

当社にとってのSDGsビジョン

給食センターはその事業の特性上「クックサーブ」(調理後に即提供)に分類される為、残食や廃棄ロスの問題が常に課題となっていました。近年、残渣を養豚業者に引き取ってもらうことにより大幅に廃棄物は削減できましたが、クックチルや真空調理法で製造することで消費期限を延長し、更に食品ロスの低減を図っていきます。同時に社会構造の変化に敏感に対応し、特定少数から不特定多数への提供を視野に入れ、EC等を活用し全国展開を目指していきます。



クックチル真空状態

今後の展望と求めるパートナー像

現在は「クックサーブ」及び「クックチル」の製造及び販売を実施中ですが、更なる販路の拡大を目指し冷凍食品(クックフリーズ含む)工場を建設していきます。以降はプラットフォームのアライアンスにより日本全国に「給食」の素晴らしさを訴求していきます。



クックチル真空包装作業



有限会社永井製作所

製造のデジタル化推進し 新たなものづくりに挑戦 社内でSDGsの意識向上



所在地 邑楽町

住所 邑楽郡邑楽町中野3062
TEL 0276-88-3311
Mail nagai-seisaku@k6.dion.ne.jp
URL https://www.nagaiseisakusyo.com/
代表者 永井 慎也
設立 1968年11月1日
資本金 550万円
従業員 15人

WEBサイト



企業紹介

当社は、日本の伝統技術である金型の設計から製造までワンストップで対応している企業です。順送型、単発型、試作型など、材料の種類を問わず、お客様のニーズに柔軟かつ的確に応えます。幅広い業種において、金型づくりで事業展開しています。

「地域の企業間連携」を掲げ、個々の企業が持つ優れた技術を結集し、連携体での生産機能の強化を積極的に推進しています。地域企業間で製造のデジタル化を推進し、製造データを共有化して共通課題の解決を図る、小規模事業者にはかできない、新たなものづくりに挑戦しています。

経緯・背景

日本の製造業のサプライチェーンにとってリスクとなる「不確実性」が高まる一方です。その上で、世界各国で脱炭素やDXの取組が急速に進展しました。

膨大な電力・燃料・化学物質を消費し排出する製造業において、環境問題への取組は共通の課題であり、持続的社會を実現させることが、我々小規模事業者の活動においても必須の要件であると考えています。

スマートファクトリーへ デジタル先進技術を活用 社内の緑化も積極的に

具体的な取組・成果

- IoTやAIなどのデジタル先進技術を活用することでスマートファクトリーを実現化するべく取り組んでいます。
- 高効率な加熱・排気・冷却を追求する生産設備の導入、材料の再生利用をして、廃棄物質の軽減をさせています。
- 役員及び従業員の健康維持と疾病予防の為、健康診断を年一回実施し会社が全額負担。
- 新入社員用の教育セミナーも含め、担当業務に役立つ外部セミナー・社内セミナーを実施。
- ハイテン材・アルミ材用の金型取扱い数が増えており、車両構造部の軽量化に寄与し脱炭素への貢献。
- 強力な洗浄力を実現しながら安全かつ環境にも優しい、界面活性剤などの合成化学物質を含まない99.9%水成分の無色・無臭・無刺激の電解水：スーパーアルカリイオン水を自社で生成しています。人と地球にやさしく、様々な分野で使用され、環境負荷低減を実現しています。
- 地域社会の一員として美しい環境を提供できるように、社内に多くの植物を整備し、積極的に緑化を推進して職場環境の向上に努めています。



最新のデジタルツールと緑に囲まれたミーティングルーム

- 地域の文化活動（群馬交響楽団）への協賛。地域の人や社員が文化に触れる機会を提供。
- 地元小学校へこども新聞の寄贈。

群馬県庁のNETSUGENピッチで発表された(株)グッドカルチャーズさんと偶然の縁で繋がり、社内企業文化の醸成に支援をいただきました。SDGsの意識向上と社内の一体感を高めるために、リピット材のエコ

バックと「1% FOR THE PLANET」のおしゃれな水筒を自社グッズとして社員全員に配布しました。(株)グッドカルチャーズさんにロゴデザインから製作まで支援いただいたことで非常に質の高いものが出来上がり、受け取った社員も満面の笑顔でした。

発表から社員笑顔まで、一連の流れがまさにSDGsそのものであったと感じました。



Nagai Manufacturing Plant co., Ltd



環境を意識したおしゃれなグッズで企業文化を育む

当社にとってのSDGsビジョン

社員一人ひとりの人権を尊重し、いきいきと働ける環境を整備します。

事業活動のあらゆる領域で環境負荷低減に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献します。

企業の社会的責任を認識し、地域社会への奉仕と還元にも努めることで、未来に繋がる社会の実現に貢献します。

今後の展望と求めるパートナー像

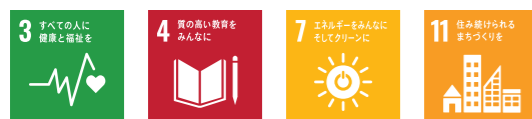
「デジタル」を、金型設計製作プロセスの高度化と、地域の企業間連携に活用し、人、産業、地域が一体で成長する未来の製造業に挑戦しています。

デジタル化とSDGs活動の両方を意識しているクリエイティブな企業との取引・協業を推進し、持続可能な社会、豊かな未来の実現に邁進します。



株式会社羽鳥鉄工所

免震装置で安全に寄与
環境に配慮した工場運営と
社会貢献できる人材育成を



高崎市

住所 高崎市内豊岡町571-2
TEL 027-343-5115
Mail info@hatoritk.jp
URL https://hatoritk.jp/
代表者 羽鳥 武久
設立 1948年5月25日
資本金 1,000万円
従業員 30人



企業紹介

当社は、創業75年の金属加工のものづくり企業です。切削加工・溶接・組立検査の三部門からなるオーダーメイド型ワンストップサービスを可能とした生産体制により、各種製品の基礎を支える先端技術に深く関わりつつ、事業を発展させてまいりました。

主力商品である免震装置及び半導体免震装置は、防災・減災の観点から社会の安全に貢献しています。一層の地球温暖化が進む中、今後も圧倒的な品質・技術力で存在感を示しながら、事業のさらなる発展を目指してまいります。

経緯・背景

創業当時より技術集団としての自信を持ち追求を重ねてまいりました。現在は後継世代への技術伝承にも力を注いでいます。さらに最新鋭の設備を導入することで品質を安定させ、お客様の信頼を得るとともに、安全な職場を目指しています。

2012年から始めたエコアクション21が社内の意識改革のきっかけとなり、地球環境に配慮した工場運営と、社会の一員として貢献できる人材育成が、SDGsの目標達成の一助になると考えています。

労災ゼロを継続中 社員の意識改革を進め、 自発的な改善提案が活発化

具体的な取組・成果

- 人材育成
従業員の安全と健康を第一として、一人一人がその個性や能力を発揮できる職場づくりに取り組んでいます。
- 免震装置
地震国日本において主力の免震装置は、地震による被害を大幅に削減する防災・減災の装置です。当社の免震装置は信頼性が高いことから、官公庁舎をはじめ、電力会社の原発棟、大企業のサーバールーム、都市部高層ビル、また国宝の保護などの重要施設での採用も多くなっています。



免震装置の部品を確認する従業員

【具体的な取組】

- 従業員の定期的な健康診断実施
全社で健康診断を実施し、バス健診、社内安全衛生委員会および協会けんぽによるフォローを実施しています。
- 適切な能力開発、教育訓練の提供
従業員の能力向上やコミュニケーション力アップのため、TPM教育、KY教育、定期的ミニ勉強会の実施、5S、技能検定に向けた勉強会、社外研修制度などを実施しています。
- 自社エネルギー消費等の削減
全社LED化の推進、材料選定の工夫による製品の試作・生産工程で発生する廃棄物の削減、工具のリサイクルを行っています。
- 事業継続を強化するためのBCPの策定
災害、事故などの発生に伴う、事業中断を想定したBCPを策定しています。

【成果】

- 労災ゼロ3年間継続中
定期的な健康診断とフォローアップにより健康の意識（自転車による通勤など）が芽生えました。また、労災ゼロを3年間継続中です。
- 自発的な改善提案活動
社員教育により意識変革が加速し、自発的な改善提案活動を行うようになりました。
- エコアクション21の継続
エネルギー消費の削減および廃棄物の削減は、エコアクション21にて継続活動中です。
- BCPの定期的な訓練の実施
BCPの内容に基づいた訓練を定期的に行い、有事のときの初動対応が可能です。



五面加工機などを備え、お客さまのニーズに対応

当社にとってのSDGsビジョン

SDGsは私たちの生活と密接にかかわっているもの『日常』と考えています。今後も自然災害から地域や人を守る安心できる製品の提供を行い、社会課題解決に貢献できる製品づくりに取り組んでまいります。

今後の展望と求めるパートナー像

地震から私たちの生活を守る製品の提供を行う企業として、テクノロジーの進歩に合わせて自慢の技術者の技を生かしながら、CO2排出量の削減や気候変動の抑制など地球環境に配慮した活動を継続していきます。



株式会社蛭間木工所

「地球の未来を創造する」 企業です



桐生市

住所 桐生市広沢町1-2528
TEL 0277-54-1657
Mail shigeru@hiruma.co.jp
URL http://www.hiruma-mokkousyo.co.jp
代表者 蛭間 茂
設立 1948年12月10日
資本金 1,000万円
従業員 72人

WEBサイト



企業紹介

会社創立74年目を迎えた木製品製造業の企業です。常に、お客様のために、家族のために、そして環境のために、『ものづくり』にチャレンジしている会社です。これからも、木質素材の進化を追求し、お客様に心身ともにご満足いただけるよう、新たな技術・新たな素材等の導入に積極的に取り組んでいきます。

- 根本理念「ものづくり ひとつづくり まちづくり」
- 経営理念「木質素材の真価の追及をし、お客様御満足いただく製品造りをします」

経緯・背景

日本の企業数の調査結果で、「中小企業は全体の99.7%を占めている」との報告があります。私たち中小企業が、「SDGs」を強力に加速することにより、世界が変わり地球環境がより良いものになると考えます。そこで、「後世に美しい住みやすい環境を残していかなければならない」との使命を担っているとの思いで、「会社方針書」の重点方針項目に「SDGsを意識した取組の浸透」を掲げ全社員で取り組んでいる中小企業です。

緑豊かな地球環境を 保全します

具体的な取組・成果

- ・天然木材から植林木材（プランテーションウッド）への切り替え（環境対応）
- ・全ての工場照明をLED化（CO2削減）
- ・太陽光発電の導入（CO2削減）
- ・最新鋭の設備導入による時間短縮実現による消費電力削減（加工時間・塗装時間短縮・塗料廃棄量削減等）
- ・SIAA（抗菌製品技術協議会）に入会し、抗菌・抗ウイルスに対応した環境対応
- ・全社員でのコストダウンへの取組（プロジェクト・5S活動・改善提案制度等・第73期年間3000万円の削減）
- ・端材の再利用による廃棄量削減
- ・原板より端材が最小にできるソフトでの産廃量削減
- ・社内外社員研修制度・資格取得制度によるスキルアップ
- ・外国社員の積極的採用（第74期ベトナム社員3名採用）
- ・世界最大の木工機械展示会に社員を派遣（ドイツ・イタリア）



木工機械展示会への派遣

- ・洞爺湖サミットへの製品採用



採用された製品

- ・東京大学・コロンビア大学合同ワークショップ
Digital Tea House 作成



Digital Tea House

- ・群馬大学理工学部「課題発見セミナー」実習受け入れ



当社にとってのSDGsビジョン

私たちは、中小企業ですが常に新しい情報にアンテナを張り、当社にとって相応しい技術・設備・環境を取り入れ社会に貢献できる企業であり続けます。
当社の根本理念「ものづくり ひとつづくり まちづくり」とSDGsとを常に重ね合わせて、100年企業を目指します。

今後の展望と求めるパートナー像

幅広いジャンルのお客様との接点を設けて継続的にお取引可能な付加価値のある製品提案を進めてまいります。

- ・ハウスメーカー様
- ・遊技機メーカー様
- ・木とコラボできるメーカー様

企業様の工場見学大歓迎です。



株式会社ホクエツ関東 群馬工場

プレキャストコンクリートで
建設現場の生産性向上、
安全なまちづくりに貢献



桐生市

住所 桐生市新里町山上2290-12
TEL 0277-74-6600
Mail niisato-factory@hsnet.jp
URL https://www.hsnet.co.jp
代表者 上石 健太郎
設立 1993年8月23日
資本金 1億円
従業員 73人 (2022年3月末時点・ホクエツ関東全体)



企業紹介

ホクエツグループは、昭和26年に会社を設立して以来、六十有余年に亘り「技術で発展、品質で奉仕」を旨にプレキャストコンクリート製品の製造・販売会社として、地域づくり、快適公共空間づくりに歩んでまいりました。平成5年に、地域貢献、地元密着を更に進めるべく分社化を行い、(株)ホクエツ関東を設立。平成7年には群馬工場を設立し、現地での生産販売を開始しました。社会や地域のニーズに応えるべく、安全で安心なコンクリート製品の開発・供給に取り組んでいます。

経緯・背景

人口減少や高齢化による労働力不足、気候変動の影響による気象災害の頻発化・激甚化、社会資本の老朽化による維持管理・更新費用の増大、温室効果ガスによる地球温暖化など、社会資本整備を取り巻く環境には様々な変化が生じています。プレキャストコンクリートが持つ機能、生産技術により、建設現場の省力化・省人化、災害に強いインフラの構築、長寿命化、CO2排出量の削減等に繋げ、持続可能な社会基盤づくりに貢献することが「地域と共に」を掲げる私達の使命であると考えています。

迅速な災害復旧、建設現場の 人手不足、カーボンニュートラルへ寄与する製品

具体的な取組・成果

- ① 迅速な災害復旧への対応
⇒【護岸ブロックの大型化】
概要：従来品は小型で職人による手積み（張り）施工、大型ブロックは普通作業員による重機施工かつ作業工程を削減できる構造。
期待できる効果：現場の省力化・省人化、工期短縮。（実績として、1日あたりの施工量が従来品の約4倍）



大型護岸ブロック

- ② 人手不足などの労働環境改善
⇒【現場打ちコンクリート構造物のプレキャスト化】
概要：本来、現場にて型枠・鉄筋の加工組立やコンクリート打設等を行い製作するコンクリート構造物を、工場で製作。
期待できる効果：現場の省力化・省人化、工期短縮、品質および耐久性の向上、作業時の安全性向上、建設廃棄物の削減、重機の稼働時間減少等によるCO2排出量の削減。



プレキャスト化の事例

- ③ 維持管理・更新費用の削減
⇒【高耐久コンクリート製品の開発】
概要：一般的なプレキャストコンクリート製品の耐用年数は通常40～50年であるのに対し、耐用年数100年以上が期待できるコンクリート製品。

- 期待できる効果：ライフサイクルコストの削減、維持管理・更新の作業時に発生するCO2排出量の削減。
- ④ カーボンニュートラルへの貢献
⇒【環境負荷低減コンクリート製品の開発（CO2削減型コンクリート）】
概要・期待できる効果：通常使用されている普通セメントの代わりに産業副産物の高炉スラグやフライアッシュなどを混合することで、その製造過程で発生するCO2排出量を削減するコンクリート製品。（スーパーゼネコンとの連携）
- ⑤ 全ての人に優しいまちづくり
⇒【ユニバーサルデザイン製品の開発】
概要・期待できる効果：滑りにくく、杖やベビーカーのタイヤ、ロードバイクのタイヤなどが落込みにくい表面構造、ガタツキにくい低騒音の蓋、迅速な雨水の集排水機能などを有するコンクリート製品。



ユニバーサルデザイン製品

当社にとってのSDGsビジョン

持続可能な社会の構築は、それらが経済的に達成されることによって貢献がなされるものと考えます。プレキャストコンクリート製品において、品質・価格・輸送・施工・維持管理等が総体的に見て経済的となるよう企業努力に努め、地域と共に発展する企業でありたいと考えています。

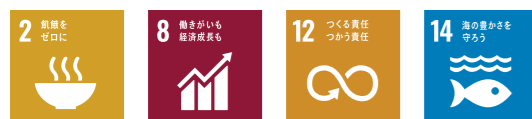
今後の展望と求めるパートナー像

プレキャストコンクリート製品とそれに付属する製品や工法、技術力を駆使し、設計・施工や技術開発に携わる企業の方々とも協力しあいながら、環境問題を含む様々な社会問題解決への寄与、安全で持続可能な社会基盤づくりへの貢献を目指します。



株式会社ホテルメトロポリタン高崎

規格外野菜や未利用魚、
地産食材の有効活用で
食品ロス削減を目指します。



高崎市

住所 高崎市八島町222
TEL 027-325-3311 (代表)
Mail mt-front@metropolitan.jp
URL https://takasaki.metropolitan.jp/
代表者 川又 正明
設立 1982年4月14日
資本金 3,000万円
従業員 100人



企業紹介

JR高崎駅直結でアクセス抜群。落ち着いた装飾に、機能性を追求しゾーニングされた客室。ご利用人数やご予算に応じて様々なパーティーシーンを演出する大小7つの宴会場。地産地消推進店として、群馬県の食材はもとより全国各地の食材を用いて食べる喜びをお届けするレストラン。ビジネスやレジャーの拠点としてゲストの皆さまにご満足いただけるよう、心を込めたくつろぎの空間とおもてなしの心でお迎えいたします。

経緯・背景

様々な理由で市場に並ぶことなく農場で廃棄されてしまう「規格外野菜」など独自の仕入れルートで農家より直接買い付けを行い、宴会料理に利用するなど、当ホテルは食を扱う事業者として食品ロス削減に力を入れていました。そんな折、鮮魚のECサイトを運営する企業より、水揚げされても需要が少なく市場に出回りづらい「未利用魚」の活用について相談を受け、北海道標津町産「エゾメバル」の試作メニューを作成することになりました。



エゾメバル・シイラ・メギス… 未利用魚の活用に光 学校や企業に啓発活動も

具体的な取組・成果

エゾメバルは大量に生息していることから、ホッケ漁の際によく網にかかるが、地元ではほとんど食べられない一方で、大消費地の札幌市内の市場はより近くの漁港から入荷できるため、標津のエゾメバルは水揚げされても流通していませんでした。当ホテルでは煮付けや南蛮漬け、ムニエルなどの試作を経て2022年7月より宴会メニューとして提供を始めております。同年8月に開催した開業40周年記念のバイキングイベント内でも未利用魚の紹介コーナーを設置し一般消費者へ実際に未利用魚を召し上がっていただいたり食品ロス削減のPRを行いました。現在はエゾメバルの他に北海道や新潟の漁港からシイラやメギスなどの未利用魚も仕入れメニュー展開をしています。

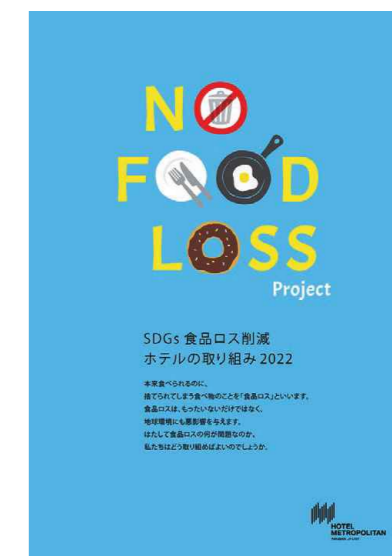


「エゾメバル」を利用したメニュー

食品ロス削減に絡めて世界共通の目標「SDGs」についてテーブルマナーを組み合わせることで楽しく学べる「SDGs 食品ロス削減プログラム」プランを発売。学校や企業での研修などで利用いただくことでSDGsに対する啓蒙活動を行うかたわら、今後も独自の仕入れルートを通じて全国の漁港組合との関係を構築し未利用魚の提供や豊かな水産資源の紹介に努めてまいります。

当館を含めたグループホテル間では2018年より「食品ロス削減プロジェクト」を立ち上げ、食材の調達から食品提供までの一連のプロセスの中で、食品ロスの発生箇所を抽出し、解決策の検討を行い、生ごみの計量による削減効果の検証を行います。その他に、宴会時の食べ残しを減らす「3010運動」の実践、食材を余すことなく活用する「もったいないメニュー」の開発、さらには食べ残しの持ち帰り「mottECO (モッテコ)」を2022年4月から導入するなど、食品ロス削減の推進

や食にまつわる社会課題の解決に取り組んでいます。また、環境活動への取組として2020年3月プラスチック製ストローの使用中止、素材の変更。2022年3月から特定プラスチック使用製品8品目を代替素材に切替え・廃止を行い、様々な環境負荷軽減活動を行いながら脱炭素社会・資源循環社会の実現を目指してまいります。



NO FOOD LOSS プロジェクトパンフレット

当社にとってのSDGsビジョン

「食」を扱う事業者として今後も食品ロス削減への取組を推進しながら様々な活動を通して、環境負荷を軽減し、安全・安心で人にやさしいホテル、従業員が働き続けたいと思えるホテルの実現を目指してまいります。地域の皆さま、お取引先など関係の皆さまと連携し、持続可能な社会づくりに貢献してまいります。

今後の展望と求めるパートナー像

群馬県内の飲食業界はもとより、一般消費者、自治体などに当ホテルの取組を紹介し食品ロス削減を推進してまいります。それに伴い、未利用魚や規格外野菜などの卸し、流通情報に詳しい企業様とお取引できればと思っています。



株式会社明成

できることを模索
働きやすい環境づくりと
社会貢献活動を推進



明和町

住所 邑楽郡明和町江口589
TEL 0276-84-3476
Mail s-imanari@g-meisei.co.jp
URL https://www.g-meisei.co.jp/
代表者 今成 真也
設立 2001年1月18日
資本金 1,060万円
従業員 58人



企業紹介

当社は、先代である父が1986年12月に明成製作所として創業致しました。アミューズメント関連の製造から始まり、徐々に仕事の幅を広げ、縁があり(株)アドバンテスト様とお取引させていただき、今日迄成長してまいりました。2020年6月より私、今成真也が代表取締役を務めさせていただいております。

当社は、現在ケーブル加工・基盤実装・機器の組立配線の3本の柱を主事業としております。3本の柱を組み合わせることで一貫生産が可能となり、現在多くのお客様とお取引させていただいております。

経緯・背景

昨今、大企業がESGに取り組む中で当社も取り組めることはないか模索しましたが、どうすれば社会貢献できるのか?そもそも我々のような中小企業にできる事があるのか?明確な答えが出ず迷走していました。

その最中で(株)アドバンテスト様から活動内容、方法についてご指導いただくことができました。そして、当社なりにできる範囲でできる活動を行えばよいことがわかりました。外部コンサルタントを迎え、当社の課題が具体化されリーダー職以上の20名で今後我々が取り組むべき活動が決定されました。

ダイバーシティを推進 生産性の向上へ 多能工100%を目指す

具体的な取組・成果



SDGs宣言書

- ダイバーシティの推進
 - ・女性社員の育成を継続して行い、『過半数のリーダー職が女性社員』となる職場を目指します。
【指標】
2021年度 リーダー職9名中 女性6名
⇒2030年度 現状維持
 - ・外国人従業員に定期的に言葉や住生活の勉強会を実施するとともに、彼らや彼女たちが働きやすい職場環境づくりを進めます。
- ワークライフバランスへの取組の強化
 - ・幼児、小児がいる従業員が休みやすい職場環境づくりを行い、『出産休暇・育児休暇取得後の復職率100%』を継続させます。
【指標】
2021年度 100% ⇒ 2030年度 100%
 - ・パートタイム労働者が勤務時間や労働時間を選択できるようにします。
 - ・多能工化を推進し、『多能工100%』とすることで、生産性の向上や長時間労働の削減を目指します。
【指標】
2021年度 多能工 59.9%
⇒ 2024年度 80% ⇒ 2030年度 100%

- 環境にやさしく生産性の高いものづくり
 - ・廃棄物(プラスチック、線材)を削減し、リサイクルを進めます。
 - ・製品の梱包時に使用するプラスチック類の削減を図ります。
- 社会貢献の更なる推進
 - ・『CoCoLoプロジェクト』への賛同
当社はCoCoLoプロジェクトに賛同しており、活動を通じて子育て支援事業や植林事業等への寄付を行っています。

当社にとってのSDGsビジョン

- ①全従業員が働きやすい環境作り
- ②社会貢献
その他、我々の様な「中小企業にできる事」を模索し続け、企業価値を高める。

今後の展望と求めるパートナー像

SDGsを推進している顧客との相互協力により、更なる社会貢献、意識向上を目指すと共に、顧客、弊社協力会社、従業員それぞれがWin-Winの関係を保て、且つ事業推進ができるパートナーを求めています。



有限会社茂木製作所

多品種少量生産に対応
自動化・省力化を推進し、
社員一人一人の生産性向上



所在地 邑楽町

住所 邑楽郡邑楽町篠塚4010-2
TEL 0276-88-2721
Mail info@motegiss.com
URL https://motegiss.com/
代表者 茂木 良一
設立 1971年8月2日
資本金 500万円
従業員 5人

WEBサイト



企業紹介

鉄系金属やステンレスの切削加工を事業としています。主たる製品は自動車関連・産業機械・食品関連など多岐に渡ります。多品種少量生産を得意としており、取引先からも対応力に高い評価をいただいています。

技術力向上を常に意識し、時代とともに変化していく様々なニーズに応えられるよう、日々努めています。



製作部品

経緯・背景

現在、先進国の多くは人口の減少が進んでいます。日本も例外ではなく、少子高齢化による労働者人口の減少が問題となっており、今後は労働者人口の減少スピードが上がる予測も出ています。

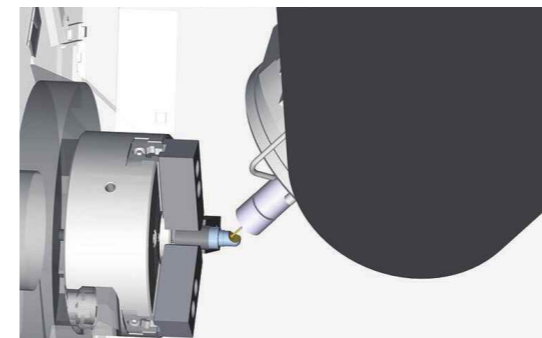
当社ではデジタル技術活用による自動化・省力化を推進し、社員1人1人の生産性向上を達成するとともに、社員の学ぶ機会と時間を作り出すことで、持続可能な経営を実現できると考えます。

デジタルツインの活用がSDGsの第一歩 社員の負担と時間の削減に

具体的な取組・成果

【具体的な取組】

- デジタルツインを活用した生産性向上
デジタルツインとは「リアル空間にある情報を集め、そのデータをもとに仮想空間内にリアル空間を再現する技術」です。



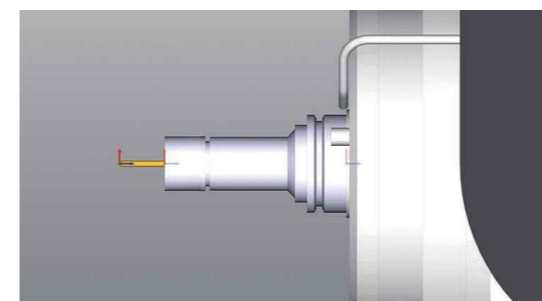
シミュレーションの様子

当社ではシミュレーション機能のあるCAD/CAMを導入しました。

CAD/CAM内に工作機械を構成するパーツ情報を集積し、切削用工具の3Dデータを取り込むことで、PC上にリアル空間を再現し、加工プログラムの動作確認と機械干渉の確認作業が行えます。

- データベース活用による生産性向上

CAD/CAMで作成した工具データには切削条件を被削材毎に記録することができます。社内の蓄積された加工プログラムから切削条件を抽出し、CAD/CAMデータベースに記録することで、新規プログラムの作成時では「工具データの呼び出し」と「製品の材質」の指定だけで容易に切削条件を決定することが可能になります。



工具設定の様子

【成果】

これまでの機械干渉確認は、機械の前に立ち低速で動作させて慎重に行われた作業で、複雑な形状加工になればなるほど、時間の掛かるものでした。

この作業をPC上で完結できるため、社員の身体的負担と確認作業時間を大幅に削減することができました。

さらにデータベースを活用した切削条件の決定方法は、効率向上だけではなく、電卓の打ち間違いによる誤った条件での加工で発生する事故を未然に防ぐことにも繋がっています。



実際の加工の様子

当社にとってのSDGsビジョン

2030年を期限としているSDGsではありませんが、環境や社会問題はなくなるわけではありません。

これらの活動は2030年以降も継続されるべきものだと考えておりますので、日々継続していくことが大切だと考えます。

今後の展望と求めるパートナー像

デジタルツインの活用は当社にとってはSDGsの第一歩です。

引き続きIoT技術の活用を推進し、社員の働く環境・生産性向上に努めます。

今後もこのような活動に賛同いただける企業様と積極的に連携していきたいと考えています。



株式会社ヤマト

身近な環境づくりから、
産業空間の幅広い分野まで
環境技術で社会へ貢献



前橋市

住所 前橋市古市町118
TEL 027-290-1800
Mail yamato@yamato-se.co.jp
URL https://www.yamato-se.co.jp/
代表者 町田 豊
設立 1946年7月12日
資本金 5,000,000千円
従業員 1,103人(連結)

WEBサイト



企業紹介

気候変動、限りある天然資源の枯渇など、時代は地球にやさしい建築や設備を求めています。

当社では、オフィス・庁舎・店舗・病院など、身近な環境づくりから、プラントなど産業空間の幅広い分野まで、最適なお提案・設計・施工・メンテナンス・資産管理でお客様のニーズにお応えします。

当社のフィールドは建築関連施設、環境関連施設、食品流通関連施設と幅広く、人と地球にやさしい環境技術で社会へ貢献します。

経緯・背景

日本国内における食品ロス量は、年間約500万トンにのぼります。当社では食品ロス削減と環境負荷低減の観点から、規制強化されている冷媒フロンを使用しない高鮮度冷蔵技術を提案しています。



高鮮度冷蔵システム 鮮度保持で食品ロス削減、 ノンフロン化に対応

具体的な取組・成果

野菜、果物等、青果物の鮮度保持には、安定した低温高湿度環境で貯蔵することが重要とされています。しかし、一般的な直膨式を採用した貯蔵用冷蔵庫では、主に霜取運転などの影響により、青果物の鮮度保持に必要な安定した低温高湿度環境を長期間維持することが困難です。

当社高鮮度冷蔵システムは、ブライン（不凍液）を冷媒に採用し、独自の運転制御で、安定した温湿度環境を実現します。これにより、野菜の長期間保存や鮮度低下による廃棄が減少し、農業生産者様や農産物加工事業者様の生産性向上に大きく貢献することが期待できます。

また当社高鮮度冷蔵システムは野菜の高鮮度保持に加え、ノンフロン化にも対応し、フロンガスの排出抑制、食品ロス削減等、SDGsの実践に大きく貢献する技術です。



採用実績 (株)スギヤマ日高工場様

当社の高鮮度冷蔵システムは、令和2年度の公益社団法人日本冷凍空調学会において食品冷蔵分野における新技術として高い評価を受け、「技術賞」を受賞いたしました。



<直膨式採用冷蔵庫> <高鮮度冷蔵システム>



<直膨式採用冷蔵庫> <高鮮度冷蔵システム>

保管実績(当社調べ)

当社にとってのSDGsビジョン

私たちは「建設プロダクト」というコンセプトを合言葉に、お客様価値の高い「モノ」と「サービス」を提供し、社会的課題の解決や気候変動などの地球環境問題への取組を通じて持続可能な地域社会づくりの実現に貢献いたします。

今後の展望と求めるパートナー像

当社の存在意義は、エッセンシャル企業として地域社会の課題を解決することと考えています。技術力を様々な環境に生かし、産業と雇用を取引先のみならずと育ててまいります。



株式会社大和屋

2050年問題の解決へ 3社連携で国産コーヒー 障がい者雇用促進



高崎市

住所 高崎市筑縄町382-2
TEL 027-370-2700
Mail mail@yamato-ya.jp
URL https://www.yamato-ya.jp/
代表者 平湯 聡
設立 1980年10月1日
資本金 3,000万円
従業員 59人



企業紹介

1980年に創業した当社は、全国でも先駆的にコーヒー豆の販売を手掛けてきました。コーヒー豆の製造および卸・小売販売が主な事業で、日本の風土・日本人の嗜好に合わせて炭でコーヒーを焙煎するのが特長です。ガスや電気では出せない炭火の香ばしさや豊かな味わいの「木炭焙煎珈琲」は、創業以来大切に守ってきた会社の財産です。そんな“和の珈琲”に合わせて、全国各地の陶磁器の取り扱いや、お菓子とのペアリングなど「コーヒーのあるライフスタイルの提案」を大切にしています。

経緯・背景

コーヒー業界では【2050年問題】が懸念されています。地球温暖化による気候変動などにより、コーヒーの栽培適地の減少、ひいては著しいコーヒー豆の価格上昇が予想されます。

この現状を打破すべく、国産コーヒーの事業化を決定しました。太陽光パネル設置型ハウスによる再生可能エネルギーの活用と、障がい者雇用の促進を並行して行います。そこで、唯一無二である国産ブランドのコーヒーの販売が可能となり、付加価値創出による障がい者への工賃単価の向上を図ります。

輸入依存からの脱却 農福連携でのコーヒー栽培 ゼロエミッション実現

具体的な取組・成果

国産コーヒーの事業化に関しては高崎市内でコーヒー苗を栽培するため、各社で得意分野を持つ3社で協業して進めています。

ファームドゥグループと提携することで、同社が特許技術を有する太陽光パネル設置型ビニールハウスを活用し、そのビニールハウス内でコーヒーの苗を植えます。栽培については、(株) おもつなが運営している就労継続支援B型事業所「ワークランドらくま」の職員が、コーヒー農家やファームドゥグループから指導を受け、主として利用者である障がい者の方が栽培・苗の育成から、コーヒーの実の収穫、乾燥、コーヒー生豆になるまでの生産を行います。これにより、「ゼロエミッション農業」「障がい者雇用の促進」が実現します。



ソーラーファーム

そして当社がファームドゥグループからコーヒーの生豆を購入し、コーヒーの焙煎は当社の製造工場で行います。今まで使用する全量を輸入に頼らなければならなかったコーヒー豆が、同じ市内で原料を調達することができ、栽培から生産、販売まで一貫して行うことが可能となります。当初は試験的な部分もあり少量生産から始める予定ですが、今後は群馬県内の耕作放棄地、遊休地も活用し生産を拡大していきます。沖縄や九州の一部で国産コーヒーの取組はすでにありま



コーヒー苗の栽培（ファームドゥ）

すが、個人事業主の経営が主であり生産もごく少量なもので高額で販売されています。しかし、このプロジェクトでは、とれたてでフレッシュなコーヒーをリーズナブルな価格で日常的に飲むことができることを目標としており、全国的にも先駆的な取組といえます。このプロジェクトをコーヒーを通して行うことで消費者の方に「2050年問題」を身近に感じてもらうきっかけになれば幸いです。



プロジェクトに取り組む関係者（上毛新聞社提供）

当社にとってのSDGsビジョン

高品質な商品を適正価格で適正に取引を行うこと（フェアトレード）により、生産地の貧困の解消や発展途上国との不平等を解消することに繋がります。更に農園や生産者の情報をオープンにすることで販売者としての責任を明確に担います。

また、地球温暖化による2050年問題の解決に向けて、具体的な解決策を模索し実行していきます。

今後の展望と求めるパートナー像

今後、大量生産が見込まれる際には、1棟1億円程度の太陽光パネル設置型ハウスを遊休農地に随時建設します。ハウス1棟あたり平均的な数量として300本を見込みます。近隣に就労継続支援型作業所を設置する際には1か所に500万程度の初期費用が生じます。これらの費用は各事業者が自己資金や借入金で賄いますが、NFTによるオーナー制度やクラウドファンディングなどの活用も視野に入れています。これらの構想に力を貸していただけるパートナーを希望します。